

国会議員（前衆議院議員）の経済・財政政策に関する考え方 についてのアンケート調査 [2021. 10. 30]

京都大学レジリエンス実践ユニット
准教授 柴山桂太／助教 川端祐一郎

京都大学レジリエンス実践ユニットでは自然災害、金融危機、パンデミック等に対する国家の強靱性（レジリエンス）向上策の研究を行っていますが、経済・財政政策の果たす役割がとりわけ大きいと考えられることから、これまでに、いわゆる「新自由主義」の問題点や「積極財政」の必要性等について議論するシンポジウムの開催や、政策提言などを行ってきました。

今回本ユニットでは、経済・財政政策に関する国会議員の皆様のご意見を伺い、傾向を把握した上で今後の研究・提言の参考とするため、アンケート調査（郵送）を行うこととしました。調査開始直後に衆議院が解散したため中断しましたが、既回答分の集計結果を参考にご報告いたします。

これまでに 74 名の（前）衆議院議員から回答を頂戴しており、所属政党の内訳は右表のとおりです。回答率は 16%程度であることと、解散前の議席数と比較した場合、自由民主党及び公明党の割合が小さく、立憲民主党及び日本共産党の割合が大きいという点にご留意の上、後述のアンケート結果をご覧ください。

回答者の所属政党

所属政党	人数	割合
自由民主党	18	24.3%
立憲民主党	34	45.9%
公明党	2	2.7%
日本共産党	12	16.2%
日本維新の会	2	2.7%
国民民主党	3	4.1%
無所属	3	4.1%
計	74	100.0%

〈主な傾向〉

- 「規制改革」の推進、M&A を含めた中小企業の再編、フリーランスなどの新しい働き方の促進、銀行の出資規制緩和、賃金のデジタル通貨での支払いについては、自民党は賛成する回答者が多く、立憲民主党は慎重な見解が多い。
- コロナ復興増税に関しては、全体として、反対意見が多い。
- コロナ禍においてプライマリー・バランス黒字化を目指すことについては、多くの回答者が反対している。
- ただし、コロナ禍収束後には健全財政を目指すべき、という意見も多い。
- 消費税率については、自民党の回答者は据え置きを支持するケースが多いが、立憲民主党の回答者の多くは、「時限付き」での減税を求めている。
- 法人税については、自民党の回答者の多くが据え置きを支持するのに対し、立憲民主党の回答者は増税（もしくは累進強化）を主張している回答者が多い。
- 自国通貨建て国債のデフォルトがほぼ考えられないことについて一定の理解が共有されているものの、全体としては PB 黒字化等の財政健全化が必要との意見が根強い。ただし判断を保留している回答者も多い。

アンケート集計結果

※ 側の表は回答者全体の回答傾向。右側の表は政党別に回答の割合を集計したもの。

※ なお、「賛成」は「そう思う」「ややそう思う」の計、「反対」は「そう思わない」「あまりそう思わない」の計である。

※ 個別意見は各回答者が自由記述欄に記載した内容であり、() 内に回答者の所属政党を示す。

Q1 経済・財政に関わる「規制改革」はさらに進めるべきである。

選択肢	回答数	割合	政党	賛成	中立	反対	計
そう思う (同意)	20	27.0%	自由民主党	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
ややそう思う	8	10.8%	立憲民主党	29.4%	14.7%	55.9%	100.0%
どちらとも言えない (中立)	15	20.3%	公明党	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
あまりそう思わない	5	6.8%	日本共産党	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
そう思わない (反対)	26	35.1%	日本維新の会	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
計	74	100.0%	国民民主党	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
			無所属	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%

〈個別意見の例〉

- 「規制改革の名のもとに進められてきた新自由主義的政策により、競争と自己責任があおられた結果、格差は拡大し、日本の社会・経済の基盤は大きく揺らいだ。そこにコロナ禍が直撃し、いま、人々のいのち、暮らし、事業は厳しい状況にある。もちろん、社会・経済の活力を生み出すための必要な改革もあるが、新自由主義的な規制改革にはここで歯止めをかけ、公的な関与を強め、支え合う社会への転換を図るべき。」(立憲民主党)
- 「労働者のセーフティネットのさらなる整備を進めることを前提に、経済を活性化させるには規制は極力減らすべきだと考える。」(立憲民主党)
- 「昨今の多角化経営を重視する企業の増加により、グローバルな市場において、打ち勝つ必要性が求められる社会的な背景が存在している。そのために、規制改革を進めることは重要度が高いと考えられる。」(日本維新の会)

Q2 日本の産業力の強化のために、中小企業の再編 (M&A の促進等) は必要である。

選択肢	回答数	割合	政党	賛成	中立	反対	計
そう思う (同意)	4	5.4%	自由民主党	44.4%	50.0%	5.6%	100.0%
ややそう思う	12	16.2%	立憲民主党	17.6%	11.8%	70.6%	100.0%
どちらとも言えない (中立)	20	27.0%	公明党	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
あまりそう思わない	21	28.4%	日本共産党	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
そう思わない (反対)	17	23.0%	日本維新の会	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
計	74	100.0%	国民民主党	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%
			無所属	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%

〈個別意見の例〉

- 「規模拡大が見込めない中小企業の再編を進めるべきとは考えておらず、中小企業の生産性を向上させ、足腰を強くしていくための施策を推進していくことが重要と考えています。そのためにも、中小企業生産性革命推進事業をはじめとした中小企業の生産性向上に向けた取組みを支援するとともに、事業再構築補助金により、思い切った新分野展開や業種・業態転換による生産性の向上も後押ししていきます。また、生み出した付加価値が着実に中小企業に残るよう、下請取引におけるしわ寄せ防止など、大企業との取引環境の改善を進めます。」(自由民主党)
- 「中小企業をめぐる『競争と淘汰』の政治から、小規模事業者を応援する政治に切り替える」(日本共産党)
- 「地域ごとの中小企業が主体性を発揮することが地域経済にとっても極めて重要であり、再編は慎重であるべきです」(立憲民主党)
- 「都市部の中小企業の再編は必要だが、地方では再編合理化されることで、その地域から企業がなくなる。それを防ぐために地域を守る地方の中小企業に対しては一定の保護が必要。」(立憲民主党)

Q3 フリーランス、副業といった新しい働き方を促進すべきである。

選択肢	回答数	割合	政党	賛成	中立	反対	計
そう思う(同意)	13	17.6%	自由民主党	61.1%	16.7%	22.2%	100.0%
ややそう思う	12	16.2%	立憲民主党	20.6%	11.8%	67.6%	100.0%
どちらとも言えない(中立)	10	13.5%	公明党	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
あまりそう思わない	12	16.2%	日本共産党	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
そう思わない(反対)	27	36.5%	日本維新の会	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
計	74	100.0%	国民民主党	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
			無所属	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%

〈個別意見の例〉

- 「労働コスト削減しか取り柄ない経営に未来は無い。」(立憲民主党)
- 「個人の事情や希望に応じた働き方の選択肢が増えるのは歓迎しますが、働く人を守るルールの整備も同時に必要です」(立憲民主党)
- 「都市部人材の地方企業との兼業・副業の促進への支援、サテライトオフィスやワーケーションの受け入れ態勢づくりに対する支援するとともに、アフターコロナも見据え、地域の魅力を国内外に発信し、四国の観光振興に向けた施策を推進するなど、『関係人口の増加に向けた取組み』を協力を推進し、将来的な移住・定住に繋げなければなりません。」(自由民主党)

Q4 銀行の出資規制の緩和（非上場企業への出資等）は進めるべきである。

選択肢	回答数	割合	政党	賛成	中立	反対	計
そう思う（同意）	9	12.2%	自由民主党	61.1%	33.3%	5.6%	100.0%
ややそう思う	15	20.3%	立憲民主党	26.5%	29.4%	44.1%	100.0%
どちらとも言えない（中立）	20	27.0%	公明党	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
あまりそう思わない	13	17.6%	日本共産党	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
そう思わない（反対）	17	23.0%	日本維新の会	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%
計	74	100.0%	国民民主党	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
			無所属	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%

〈個別意見の例〉

- 「銀行に対する議決権保有制限は、銀行による事業支配の集中を防止する観点から設けられているものであることから、出資規制の緩和は慎重に行わなければならないと考えます。また、安易に緩和を進めることによって、例えば外国の法人が主要株主になっている銀行が地域の中小企業を買収する等の経済安全保障上の問題も引き起こしかねないことから、やはり慎重な議論が必要です。」（立憲民主党）
- 「特許や論文の状況、ビジネスプランを吟味して有望な企業には出資を進めるべき。」（自由民主党）

Q5 キャッシュレス決済プラットフォームを使ったデジタルでの賃金支払いを促進すべきである。

選択肢	回答数	割合	政党	賛成	中立	反対	計
そう思う（同意）	9	12.2%	自由民主党	61.1%	27.8%	11.1%	100.0%
ややそう思う	14	18.9%	立憲民主党	20.6%	26.5%	52.9%	100.0%
どちらとも言えない（中立）	18	24.3%	公明党	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
あまりそう思わない	5	6.8%	日本共産党	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
そう思わない（反対）	28	37.8%	日本維新の会	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
計	74	100.0%	国民民主党	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%
			無所属	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%

〈個別意見の例〉

- 「デジタル社会の推進は、規制改革と成長戦略の両面から社会生活の抜本的な転換につながる大きな可能性を擁しており、国民一人ひとりが安心してデジタル技術を活用し、その利便性を実感することが必要であると考えます。」（自由民主党）
- 「デジタル通貨運営機関の信用性の確保、支払時点と受取時点での価格変動にどう対応するのかなど問題点が多々ある。賃金を受け取る側の意見を聞き、慎重な議論が必要である。」（自由民主党）
- 「賃金は労働者にとって極めて重要なものであり、その確実な支払いを確保するため、労働基準

法第 24 条が定める賃金支払いの原則を堅持すべきです。政府が検討している賃金のデジタル払いは認められません。」(立憲民主党)

- 「日本の経済停滞の一つの要因がキャッシュレス化の遅れだと考える。ただ、賃金払いにおいて急遽政府がその方向性を示したが、キャッシュレス決済業者もまだ今後統廃合も予想され、安易に賃金払いに活用するのは拙速だと考える。」(立憲民主党)

Q6 コロナ復興増税は必要である。

選択肢	回答数	割合	政党	賛成	中立	反対	無回答	計
そう思う (同意)	0	0.0%	自由民主党	11.1%	22.2%	61.1%	5.6%	100.0%
ややそう思う	3	4.1%	立憲民主党	2.9%	41.2%	52.9%	2.9%	100.0%
どちらとも言えない (中立)	20	27.0%	公明党	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
あまりそう思わない	19	25.7%	日本共産党	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
そう思わない (反対)	30	40.5%	日本維新の会	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
その他・無回答	2	2.7%	国民民主党	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
計	74	100.0%	無所属	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%

〈個別意見の例〉

- 「増税のみに頼らない財政再建を志すために、コロナ復興増税は必要のないものである。現実的な再建目標を設定し、可能な限り PB を健全な状態にしていくことが重要である。」(日本維新の会)
- 「東日本大震災後の復興特別税のような形で行うかどうかについては決めていないが、抜本的な税制改革に取り組み、所得税の最高税率引き上げ、将来的な総合課税化を見すえた金融所得課税の強化、法人税への超過累進課税の導入等により税制の財源調達機能を強化すべき。」(立憲民主党)
- 「むしろ減税が必要」(立憲民主党)

Q7 コロナ禍においても、プライマリーバランス (PB) 黒字化は必要である。

選択肢	回答数	割合	政党	賛成	中立	反対	計
そう思う (同意)	2	2.7%	自由民主党	16.7%	22.2%	61.1%	100.0%
ややそう思う	2	2.7%	立憲民主党	0.0%	8.8%	91.2%	100.0%
どちらとも言えない (中立)	10	13.5%	公明党	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
あまりそう思わない	29	39.2%	日本共産党	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
そう思わない (反対)	31	41.9%	日本維新の会	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
計	74	100.0%	国民民主党	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
			無所属	33.3%	0.0%	66.7%	100.0%

〈個別意見の例〉

- 「コロナ禍という未曾有の危機にあり、積極的な財政出動を行うことにより目の前の国民の命と暮らしと事業を守り抜かなければならないため、プライマリーバランスの黒字化目標は、一時的に凍結せざるを得ないと考えます。」（立憲民主党）
- 「あくまでも、通常の状態時に、PBを黒字化することが大切であり、コロナ禍という非常事態には、国民の生活を守るために、積極的財政援助が必要だと考える。」（日本維新の会）
- 「PB黒字化はあくまでも結果であり、緊縮財政は避けるべきだ。」（自由民主党）

Q8 コロナ禍の後には、プライマリーバランス（PB）黒字化が必要である。

選択肢	回答数	割合	政党	賛成	中立	反対	計
そう思う（同意）	22	29.7%	自由民主党	66.7%	16.7%	16.7%	100.0%
ややそう思う	14	18.9%	立憲民主党	58.8%	23.5%	17.6%	100.0%
どちらとも言えない（中立）	16	21.6%	公明党	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
あまりそう思わない	12	16.2%	日本共産党	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
そう思わない（反対）	10	13.5%	日本維新の会	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
計	74	100.0%	国民民主党	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
			無所属	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%

〈個別意見の例〉

- 「プライマリーバランスの黒字化目標は、財政の健全化を進めていく上で必要なものです。コロナ禍が収束し、経済状況が回復した時には、財政健全化の取り組みを進める必要があります。」（立憲民主党）
- 「直後でなくてもPB黒字化はいずれは目指すべきである。」（立憲民主党）
- 「コロナ禍の後にも経済が回復していなければPB黒字化は目指すべきではない」（自由民主党）

Q9 消費税の今後のあり方についてお伺いします。

選択肢	回答数	割合	政党	減税・廃止	据え置き	増税	無回答	計
減税すべきである	35	47.3%	自由民主党	0.0%	94.4%	0.0%	5.6%	100.0%
廃止すべきである	7	9.5%	立憲民主党	73.5%	14.7%	0.0%	11.8%	100.0%
現状のまま据え置きがよい	27	36.5%	公明党	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
増税すべきである	0	0.0%	日本共産党	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他・無回答	5	6.8%	日本維新の会	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
計	74	100.0%	国民民主党	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
			無所属	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%

〈個別意見の例〉

- 「コロナ禍で疲弊した国民生活を支えるため、収束した時点を見据えて、税率5%への時限的な消費減税を行うべきです。」(立憲民主党)
- 「コロナで傷んだ経済を活性化させるには、Go Toのような特定の業種のみ支援するのではなく、時限的に消費減税をすることが、経済全体の活性化を促す。」(立憲民主党)
- 「当面5%に減税し、段階的に廃止する。」(日本共産党)
- 「減税せずにその税収をベーシックインカムの財源とするなど、逆進性を打ち消す使い方をすべきだ。」(自由民主党)
- 「コロナ緊急経済対策として、経済回復までは5%に引き下げるべき。」(国民民主党)
- 「中長期的には増税も検討すべき」(国民民主党)

Q10 法人税の今後のあり方についてお伺いします。

選択肢	回答数	割合	政党	減税・廃止	据え置き	増税	無回答	計
減税すべきである	9	12.2%	自由民主党	22.2%	61.1%	5.6%	11.1%	100.0%
現状のまま据え置きがよい	17	23.0%	立憲民主党	2.9%	5.9%	85.3%	5.9%	100.0%
増税すべきである	44	59.5%	公明党	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他・無回答	4	5.4%	日本共産党	8.3%	0.0%	91.7%	0.0%	100.0%
計	74	100.0%	日本維新の会	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
			国民民主党	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
			無所属	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%

〈個別意見の例〉

- 「経済社会情勢の変化やグローバル・ミニマム課税の導入などの国際的な動向等、様々な観点から議論すべき」(自由民主党)
- 「(減税した上で) 減税分は賃金・技術革新に積極的に振り向けられるよう政策で促す必要がある。」(自由民主党)
- 「税率引き下げ競争に与するのではなく、所得再分配機能を強化する観点から、巨額の利益を上げている企業に応分の負担を求めべく、超過累進税率を導入する。一方、中小・小規模企業への法人税減税を検討する。」(立憲民主党)
- 「アベノミクスにより、一部大企業の内部留保は大幅に増えたが、賃金は変わらず、中小企業も厳しくなっている。法人税の累進化により中小企業に対しては減税を、大企業に対しては増税をすべき。」(立憲民主党)
- 「法人税率は中小企業を除いて安倍政権以前の28%に戻すべき」(日本共産党)

Q11 「自国通貨建て国債のデフォルト（財政破綻）が生じることはない」という前提で、経済・財政政策を立案すべきである。

選択肢	回答数	割合	政党	賛成	中立	反対	計
そう思う（同意）	9	12.2%	自由民主党	27.8%	55.6%	16.7%	100.0%
ややそう思う	7	9.5%	立憲民主党	23.5%	17.6%	58.8%	100.0%
どちらとも言えない（中立）	21	28.4%	公明党	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
あまりそう思わない	19	25.7%	日本共産党	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
そう思わない（反対）	18	24.3%	日本維新の会	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
計	74	100.0%	国民民主党	66.7%	0.0%	33.3%	100.0%
			無所属	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%

〈個別意見の例〉

- 「コロナ禍や大規模災害時のような非常時には、機能的な財政出動を躊躇せずに行う一方で、経済状況が回復し、安定してきた際には、財政健全化に向けた取り組みを進めるべきであると考えます。」（立憲民主党）
- 「自国通貨建ての国で国債を発行し続けてもデフォルトが起こることは考えづらい。ただ国債を大量発行することで、通貨供給が増え円の価値は安くなる。円の価値が安くなることで、資源の少ない国家においては、現在まさにそうであるように国内での輸入製品の物価が上昇する。輸出産業におけるメリットや賃金の低下で他国の工場を呼び込む点ではメリットがあるが、逆に言えば外国企業に雇用される形での、昭和の時代に逆戻りすることがよいのだろうか。」（立憲民主党）
- 「金利の上昇局面では危機が発生する」（立憲民主党）
- 「国債発行によって財政破綻するとは考え難いが、プライマリーバランスを向上させるために国債の発行は抑制的でなければ」（自由民主党）
- 「経済発展のために、国債を発行することは必要なことであることは言うまでもない。しかし、国債がPBを赤字化させる要因であることも間違いない。そのために、現状ではどちらとも言えないと回答する。」（日本維新の会）
- 「デフォルトを償還不能ととらえればそう。しかし、それはおきなくとも通貨安が起きれば経済は破綻する」（日本維新の会）
- 「財務省は、2002年に日本国債の格付けを引き下げた外国格付け会社に向けて「日・米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない。」と述べており、経済・財政政策もこの前提で立案すべきです。」（国民民主党）

謝 辞

現在までに、（解散に伴うご勇退による辞退連絡を含め）ご回答をいただいた皆様に、心より感謝申し上げます。